

北海道

北見市

国際協力事業 ～北見国際技術協力推進会議の取り組み



北見市民環境部市民活動課

北見市の概要

北見市は、北海道の東部に位置し、面積約1,427km²、人口約12万6千人のオホーツク圏最大の中核都市です。2006年3月に1市3町が合併し新しい北見市となり、面積は北海道で第1位、全国では第4位の広さで、その広さは香川県の77%に相当します。また、石北峠からオホーツク海までが一つのまちとなり、その道路延長は約110kmで、東京駅から箱根までに相当し、その長さは日本一です。

広大な土地と豊かな森林資源に恵まれた条件を活かした農林業やソーラーエネルギーの利用など、企業・大学・行政が連携を深めながら技術力の向上や新製品開発などに努めています。

北見国際技術協力推進会議の設立

北海道では、国際協力の戦略プロジェクト「国際協力推進システム」の一環として、地域における国際協力、特にその中でも地域活性化に及ぼす効果が大きい技術研修を主体とした取り組みを行っている地域を支援する「国際協力推進モデル地域事業」を1993年度から実施しており、北見市は1997年度に道内5番目のモデル地域として指定を受けました。

この地域指定を受け、産学官が連携して技術研修を主体とした国際協力を推進する組織として、1997年5月に北見国際技術協力推進会議（以下「推進会議」）が設立されました。以来、地域ぐるみで国際協力活動に取り組み、これまでJICAの技術協

力事業や青年研修事業を受託し、専門家派遣や研修員受け入れを実施しています。

また、オホーツク圏に住む外国人と地域住民の相互交流を



専門家派遣（帰国研修員への技術指導）

通して、国際交流や国際協力に対する理解を深めることを目的とした「オホーツク国際ふれあい広場」を1999年度から実施しており、国際的視点に立った人材の育成や地域の国際化の推進を図っています。

地域特性を活かした技術協力事業

推進会議の構成団体は、行政機関、大学、試験研究機関、農・漁業協同組合、医師会、民間団体などオホーツク圏域の地域産業を支える産学官21団体で構成されています。構成団体の一つである北見工業大学は、日本の国立大学としては最北に位置し、積雪寒冷地という地域特性を生かした「寒冷地工学」に関する技術研究やオホーツク圏域の産業に関連する研究が行われており、長年にわたり産学官連携のもと多くの研究成果が蓄積されています。本市では、これらの研究成果を踏まえたインフラ整備や生活環境の改善を推進するまちづくりが進められています。

推進会議では、1999年度からこうした地域特性を活かし、気象条件や自然環境が類似している中央アジア諸国に対し、JICAと連携して寒冷地における

社会基盤整備、地域医療と保健衛生、産業と地域振興などに関する技術協力事業を実施しています。

キルギス共和国に対する技術協力事業

推進会議の技術協力事業において、最も関わりの深い国は、キルギス共和国です。1999年度から実施されているJICAと連携した草の根技術協力事業や青年研修事業において、これまで同国より計31名の技術研修員を受け入れ、本市からは延べ13名の専門家を派遣しています。

キルギス共和国は、旧ソビエト連邦から1991年に独立した人口約550万人の国です。

国土全体の40%が標高3,000mを超える高地で、首都ビシュケク市は、本市とはほぼ同緯度に位置し、「中央アジアのスイス」と称され観光資源に恵まれています。しかし、1991年の独立後は、経済の低迷により適切な道路維持管理が行われておらず、国民生活に必要な物資の輸送に支障をきたしており、市場経済の活性化と地域振興を進める上でも、寒冷地における土木技術の向上および交通インフラ整備の充実が求められています。

こうした中、推進会議では2007年度から3年間、キルギス共和国に対し寒冷地における先進の研究事例、土木技術等を紹介する草の根技術協力事業（地域提案型）「寒冷地の土木開発」事業を実施しました。

事業内容は、1年次と3年次には専門家を派遣と研修員受け入れ、2年次には研修員受け入れをそれぞれ実施し、多くの成果が得られています。専門家を派遣では、首都ビシュケク市や地方都市カラコル市において現地関係者を招いてセミナーを開催し、寒冷地における土木技術の研究事例や日本の歴史・文化の紹介を行うとともに、帰国研修員への補完的な技術指導を実施しました。



首都ビシュケク市

研修員受け入れでは、北見工業大学での新技術の研修や市役所での土木行政の取り組みについての研修、さらには高速道路や

道の駅などの道路関連施設の視察など約1カ月間にわたる研修を実施しました。また、本市滞在中は、日本文化である和太鼓や茶道の体験を通して、外国人留学生や地元高校生など多くの市民と交流を深めました。



研修員受け入れ（高速道路建設現場視察）



研修員受け入れ（日本文化体験・茶道）

キルギス共和国との「友好の絆」

本事業では、キルギス共和国において寒冷地での道路維持補修や除雪などの道路維持管理に関する技術移転、帰国研修員によるOB会や研修成果の報告会を通じた現地関係者間での技術の共有、インフラ整備の必要性に対する関係者の意識改革が図られています。さらには、専門家を派遣による現地視察や関係者へのインタビューにより、キルギス共和国におけるインフラ整備の現状と課題が明確となり、ワンランク上の事業展開や両地域の大学間交流の足がかりができるなど、多くの事業成果が得られています。

北見市とキルギス共和国は、10年以上継続されてきた技術協力事業を通して、“技術のつながり”はもちろんのこと“地域や人とのつながり”が一層強固なものとなり、「友好の絆」がより深まったことは間違いありません。

この「絆」を大切にして、日本とキルギス共和国との技術協力、友好親善がさらに発展すること願っています。

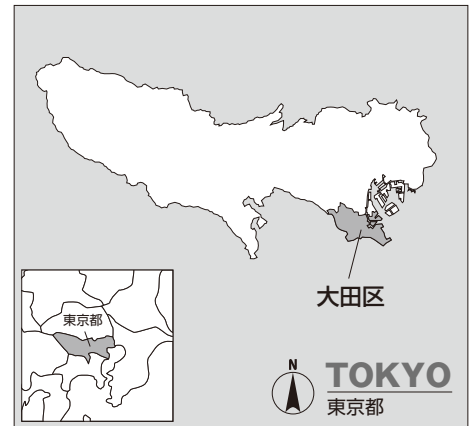
おわりに

推進会議では、2010年度からの3年間、新規事業としてキルギス共和国の首都ビシュケク市を対象とした「地震防災技術協力事業」を実施する予定です。今後も推進会議構成団体の連携を図り、この地域から国際貢献の役割を果たしていきたいと考えています。

東京都

大田区

国際都市を目指して



大田区地域振興部地域振興課

大田区と羽田空港の国際化

東京23区的最南端に位置する大田区は、海と川に臨み、武蔵野台地の先端に位置していることから、昔から人が住みやすく、交通の要路となっていました。区内には池上本門寺、洗足池、大森貝塚等の史跡、多摩川台公園の四季折々の花、田園調布の美しいまちなみ等名所・見所が多くあります。

また、臨海部には羽田空港が所在しており、2010年10月には国際第4滑走路および国際線ターミナルがオープンし、国際化を実現しました。

大田区には現在69万人の区民が居住しており、このうちの1万8千人が外国人登録者です。2000年以降、外国人登録者数は増加傾向にあり、羽田空港の国際化も相まって、この傾向は今後も続くと予想されます。

国際都市と多文化共生

大田区内では、従前より国際交流団体やボランティア日本語教室が活躍し、外国人の日本語教育や生活相談に取り組んできました。区はこうした団体に対して活動場所の提供等の支援を実施してきましたが、多文化共生に本格的に取り組む契機となったのが2008年3月に定められた基本構想です。

この基本構想では、目指すべき将来像として「地域力が区民の暮らしを支え、未来へ躍動する国際

都市おおた」が掲げられました。

これを受けて、2009年3月には基本計画「おおた未来プラン10年」が策定され、国際都市にふさわしいまちづくりに向けて、多文化共生推進プランの策定等の施策に積極的に取り組んでいくことが打ち出されました。

多文化共生推進プランの策定

おおた未来プラン10年を受けて、2009年5月には多文化共生推進プラン策定のための庁内検討会が設置されました。同時に、外国人区民・日本人区民を対象とした多文化共生実態調査を実施し、プラン策定のための基礎資料としました。

2010年3月に策定された大田区多文化共生推進プランでは、国際都市おおたの実現に向けて、将来像として「～地域の中で わかりあい ともに生きる～多文化が地域に活力を生み出す国際都市おおた」を掲げています。そして、この将来像の実現に向けて、外国人と日本人が地域の中でよりよい関係を築くこと、外国人が地域の中で安心して暮らせること、外国人も「国際都市おおた」のまちづくりに主体的に参画することの3つの基本目標を定めています。

プランの中では、多文化共生社会の実現に向けて、今後5年間で大田区が取り組む39の計画事業を明示しています。

多文化共生推進センターの開設

多文化共生推進プラン計画事業の中で、特に重点項目として多文化共生推進センターの開設が挙げられています。

この多文化共生推進センターは2010年9月1日、外国人区民の4割が居住している蒲田地区に開設されました。センターでは、区内国際交流団体やボランティアとの連携のもと、外国人相談窓口や区施設への通訳派遣、日本語教室等の事業を実施しています。

外国人相談窓口では、開設時間が平日の午前10時から午後4時までと、日曜日の午後1時から午後5時までとなっています。対応言語は中国語・タガログ語を中心に英語・ベトナム語・タイ語でローテーションが組まれており、その他、予約制でロシア語・ベンガル語・スペイン語・ポルトガル語・ウルドゥー語・ヒンズー語・インドネシア語等にも対応しています。2010年9月の開設以来、月におおむね80件の相談がある状況です。

また、多文化共生推進センターで実施している日本語教室は、区内のボランティア日本語教室の連携により運営しています。長年にわたり区内で教室を運営してきたノウハウを区の日本語教室に活かしていただいています。

このセンターは、区民活動団体やNPOなどの連携・協働を総合的に支援する区民活動支援施設



多文化交流会

と併設しています。ここを訪れる外国人とさまざまな区民活動団体が交わり、交流起点の創出の場となることを期待しています。

今後の取り組みについて

多文化共生社会に向けて、今後は外国人区民の地域づくりへの参画のしくみづくりに取り組みます。

その一環として、2011年度には（仮称）多文化共生推進協議会を設置する予定です。この協議会では、公募による外国人区民および日本人区民、ボランティア、国際交流団体や学識経験者によって構成します。そして、防災・子育てといった分野ごとに対応する区の所管部局を交え、多文化共生のまちづくりに向けて、活発な議論を展開していきます。

こうした取り組みにより、大田区は国際都市にふさわしい多文化共生のまちを目指していきます。



外国人相談窓口

